

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域学校協働活動推進事業			事業番号	038-073
担当部署名	教育委員会事務局	局	地域教育支援部	部	地域教育振興課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(4)安心して学べる教育環境の充実
			有	取組の方向性	⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第3期未来をつくる堺教育プラン、堺市こども計画、堺市生涯学習支援計画		
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	教育基本法第10条、第13条 社会教育法第3条第3項、第5条第1項第7号		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	堺市民等	対象数	単位
			約80万	人
7	事業の目的	幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進するため、地域人材の育成等を通じて、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。		
8	事業内容	・堺版コミュニティ・スクールの地域コーディネーターや教職員等を対象とした講座の開催等を通じた地域学校協働活動を担う人材の発掘及び育成 ・「企業による学びの応援プログラム」（教育CSR推進事業）と連携した地域学校協働活動の実施支援		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	講師謝礼金（地域コーディネーター育成講座等）		
10	公民連携・協働事業	教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」と連携し、企業・NPO法人・各種団体等が実施する地域貢献活動を学習プログラムとして登録し、学校園や地域での教育活動に提供している。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	地域コーディネーター育成講座への年間延べ参加人数	人	目標値	140	140	170	170
			実績値	92	152		
			達成率	66%	109%		
	当該指標を選定した理由	地域の実情や特性に応じた地域学校協働活動の活性化には「地域コーディネーター」の存在が不可欠であり、その資質向上を行うことが、地域の活性化や学校支援活動、家庭教育支援の推進につながるため。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績値を勘案して設定					
	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	企業による学びの応援プログラム参加者数	人	目標値	10,000	10,000	12,000	
			実績値	9,425	10,091		
			達成率	94%	101%		
	当該指標を選定した理由	教育CSR推進事業「企業による学びの応援プログラム」の活用は、学校園における教育活動の支援や地域における地域学校協働活動の活性化を定量的に評価できると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績値を勘案して設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	地域学校協働活動推進事業	事業番号	038-073
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量													
事業コスト													
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）													
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			決算		決算		当初予算		当初予算				
		事業費（a）	190		114		310		96		422		
		国支出金	0		0		0		0		0		
		府支出金	0		0		0		0		0		
		市債	0		0		0		0		0		
		その他（ ）	0		0		0		0		0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0		
		一般財源	190		114		310		96		422		
		14	人件費（b）	4,050		4,050		4,200		4,200		4,350	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	4,240		4,164		4,510		4,296		4,772			
事業費の内訳													
（単位：千円）													
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源		
		謝礼金	R7	決算	72	72		R7	決算				
			R8	予算	267	267		R8	予算				
		旅費	R7	決算	1	1		R7	決算				
			R8	予算	51	51		R8	予算				
		需用費（消耗品費等）	R7	決算	23	23		R7	決算				
			R8	予算	10	10		R8	予算				
		その他使用料及び賃借料	R7	決算	0	0		R7	決算				
			R8	予算	94	94		R8	予算				
			R7	決算				R7	決算				
			R8	予算				R8	予算				
		Ⅳ. 事業の効率性											
		単位当たり経費											
		17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度				
①	地域コーディネーター育成講座への年間延べ参加人数			人	92	152							
②	上記①にかかる年間経費			千円	59	72							
③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	641	474							
算出についての説明等													
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18	・地域コーディネーター育成講座に要する費用は、そのほとんどが講師謝礼金であり、テーマ設定に応じて本市職員を講師としたカリキュラムを編成することで、費用の抑制を図っている。さらに、堺市公式LINEを活用した広報により参加者数も増加しており、費用対効果の高い事業となった。 ・「教育CSR推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携することで、コスト縮減を図りながら効果的な地域資源の活用につなげ、市民に対し幅広い教育支援を実施している。												
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）												
19	・地域学校協働活動を推進するため、「教育CSR推進事業（企業による学びの応援プログラム）」と連携し、学校園をはじめ、PTA、こども会等の地域住民による自主的な学習活動への支援を継続して実施した。 ・生涯学習課と合同で地域コーディネーター育成講座を実施することで、生涯学習サポーター養成講座の参加者に対して、学校に関わる仕事に興味を持ってもらうことができ、人材の確保につなげることができた。 ・SDGs未来都市計画において、本事業は、保護者への支援をはじめ、こどもから成人を対象にした市民による自主的な学習活動の支援に寄与する取組であることから、SDGsの4番「質の高い教育をみんなに」において生涯を通じた学びの支援につながるものである。												
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）												
20	必要性	■ 高い □ 低い											
	有効性	■ 高い □ 低い											
地域コーディネーター育成講座の参加者は増加傾向であり、地域学校協働活動の担い手の確保に寄与している。 また、企業による学びの応援プログラムは、参加者数に加え、掲載企業数・プログラム数も増加しており、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化に寄与している。 以上のことから、本事業は必要性・有効性ともに高く、継続的な実施が求められる。													